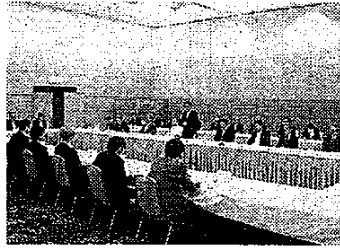


低価格入札対策の強化を

建コン協、開発局ら意見交換



建設コンサルタント協会（建コン協、廣谷彰彦会長）は17日、札幌市中央区のホテル札幌ガーデンパレスで北海道開発局、北海道、札幌市の3発注機関との意見交換会を開いた。厳しい価格競争が続く現状を踏まえ、低価格入札への対応に議論が集中。鈴木英一開発局長は「低価格入札で技術革新を怠るようなことがあるなら大きな問題だ」と述べ、プロポーザル方式の拡大や、本年度から低価格での受託業務を優良工事等表彰の対象としないなどの措置を導入し、積極的に対応していく考えを示した。

意見交換会には、北海道開発局から鈴木英一局長ら、道からは徳長政光建設部技監ら、札幌市から坂田和則建設局土木部長らが出席。建コン協側は廣谷会長ら本部役員と、北海道支部から平野道夫支部長らが出席。建コン協が①技術力に基づく選定の建設コンサルタントの新たな役割②品質の確保と照査③の3項目に関する要望と提案を説明し、各機関が見解を示した。技術力に基づく選定について、開発局は総合評価方式による発注を前年

度の3倍以上の100件を目指して運用する方針を表明。プロポーザル方式についても対象業務を増やし、第2、第3四半期で500件の発注を予定していることを説明した。しかし、道と札幌市は、土木コンサルタントでのプロポーザル実績はなく、今後他機関の動向を踏まえ検討するとの回答にとどめた。

コンサルの新たな役割では、建コン協が三者会議について、直接人件費増やしのほか、国土交通省で検

定していることを説明した。しかし、道と札幌市は、土木コンサルタントでのプロポーザル実績はなく、今後他機関の動向を踏まえ検討するとの回答にとどめた。

用しか支払われていない現状に対し、直接人件費に諸経費、技術経費などを加えた報酬・積算基準の整備を求めた。品質確保と照査の中では、各機関とも低価格入札対策強化の必要性を強調。開発局は、プロポーザルの拡大や業務コストの再調査のほか、国土交通省で検

定していることを説明した。しかし、道と札幌市は、土木コンサルタントでのプロポーザル実績はなく、今後他機関の動向を踏まえ検討するとの回答にとどめた。

用しか支払われていない現状に対し、直接人件費に諸経費、技術経費などを加えた報酬・積算基準の整備を求めた。品質確保と照査の中では、各機関とも低価格入札対策強化の必要性を強調。開発局は、プロポーザルの拡大や業務コストの再調査のほか、国土交通省で検